いまさら聞けない？！　研究員が解説する

2020.01.15

ESG/統合報告　Keyword　vol.2

ESG、統合報告。新聞やメディアでよく目にするものの、専門的でよくわからない、という方も多いかもしれません。この分野に精通しているESG/統合報告研究室の研究員が、“いまさら聞きにくい”初歩的なキーワードの説明とともにポイントを分かりやすく解説します。

1 SDGs

Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）。2015年9月の国連サミットで採択されたもので、国連加盟193か国が2016年～2030年の15年間で達成するために掲げた目標。17のゴール・169のターゲットから構成されている。

ココがポイント

SDGsのカラフルなアイコンは様々な所で目にするようになりました。その17のゴール（目標）とは何でしょうか。大きく3つに分けられます。まず1～6の目標は貧困や飢餓、健康や教育、さらには安全な水など人々の問題です。次の7～11の目標はエネルギーの話、働きがいや経済成長の話など豊かで安心して暮らせる世界を目指しています。そして12～15の目標は気候変動の話、海の話や陸の話。自然と共存して環境を守りましょうと目標を定めています。このほか目標16はこれまで上げた目標達成により争いのない平和を目指そうとしています。最後に目標17としてパートナーシップがあげられ、17の目標達成のために皆が協力しましょうと示しています。これら17のゴールのそれぞれにターゲットとして、合計169の細目が設定されています。

2 エンゲージメント

エンゲージリングは婚約指輪として有名だが、元々、約束の履行を表す印であった。エンゲージの名詞形であるエンゲージメントも、本来、「公式に何かを行う約束ごと」という意味を持つが、投資分野においては株主と企業経営者との間での「緊張」と「協調」を持った対話のことを意味する。

ココがポイント

機関投資家が「中長期的視点から投資先企業の企業価値及び資本効率を高め、その持続的成長を促すことを目的とした対話」を「目的を持った対話（エンゲージメント）」としています。例えば、「企業価値」の解釈には広狭かなり差があります。また、企業側と投資家・アナリストの間にも認識の差があります。この認識ギャップを埋めることによって初めて相互の効果的な対話が可能となります。このような対話を通して、そのギャップを埋めていくことがエンゲージメントの出発点として重要な目的となります。

無断で複製・転載したり転送することを禁じます。　Copyright(C) Disclosure＆IR Research Institute Ltd. All Rights Reserved.

3 サプライチェーン

サプライチェーンとは、製品の原材料・部品の調達から、製造、在庫管理、配送、販売、消費までの全体の一連の流れのことをいう。企業は原料の仕入段階から製品やサービスが消費者の手に届くまでの全プロセスの繋がりに責任を持たなければならない。

ココがポイント

企業の運営には、サプライヤー（取引先、調達先）の関与があり、品質や効率だけでなく、調達フローや取引に健全性が保たれているかも含め、サプライチェーン全体を適切に管理する必要があります。このような管理、サプライチェーンマネジメントに絡む課題は、環境、人権、品質、取引慣行、災害時の対応など広範囲に及び、適切に管理しないリスクは高く、ひとたび問題が表面化すると信用の失墜につながります。そのリスクは、世界の広範囲で事業を展開するグローバル企業や、一次・二次・三次と関与するサプライヤー層が広く複雑な企業ほど高くなると言えます。各社がどのように対応しリスク低減を図っているかは投資家の関心事となっており、持続的成長を目指す各社にとっても大きな課題だといえます。サプライヤーとの信頼関係の構築を図るための定期的なサプライヤーアンケートの実施も有効な取り組みと考えられています。

4 BCP

事業継続計画（Business Continuity Plan）。大地震等の自然災害、感染症のまん延、テロ等の事件、大事故、サプライチェーン（供給網）の途絶、突発的な経営環境の変化など不測の事態が発生しても、重要な事業を中断させない、または中断しても可能な限り短い期間で復旧させるための方針、体制、手順等を示した計画。

ココがポイント

大規模な地震やテロなどの危機が発生したときには、オフィスやデータセンター、従業員などの重要な経営資源が被災し、活動能力が限定されるため、すべての業務を平常時と同じ水準で継続させることは困難になります。限られた経営資源を効果的に投入するためには、業務が停止した場合に経営に及ぼす影響の大きさを具体的に評価することによって、「守るべき業務」と「守るべき水準」を事前に明確に定めておくことが重要となります。BCP は、事故や災害などが発生した際に、「如何に事業を継続させるか」若しくは「如何に事業を目標として設定した期間内に再開させるか」について様々な観点から対策を講じることを意味します。2011年3月に発生した東日本大震災の経験から得た教訓を踏まえ、各社BCPの見直しの検討・改善に取り組んでいます。

無断で複製・転載したり転送することを禁じます。　Copyright(C) Disclosure＆IR Research Institute Ltd. All Rights Reserved.